

千葉県月例経済報告

(令和5年7月)

令和5年8月31日

千葉県商工労働部経済政策課

総合判断

前月からの判断変更 

県経済については、緩やかに持ち直している。

<個別判断>

個人消費

前月からの判断変更 

持ち直している。

鉱工業生産

前月からの判断変更 

悪化している。

住宅投資

前月からの判断変更 

弱含んでいる。

企業景況感

前月からの判断変更 

改善している。

設備投資

前月からの判断変更 


弱含んでいる。

雇用

前月からの判断変更 

持ち直している。

公共投資

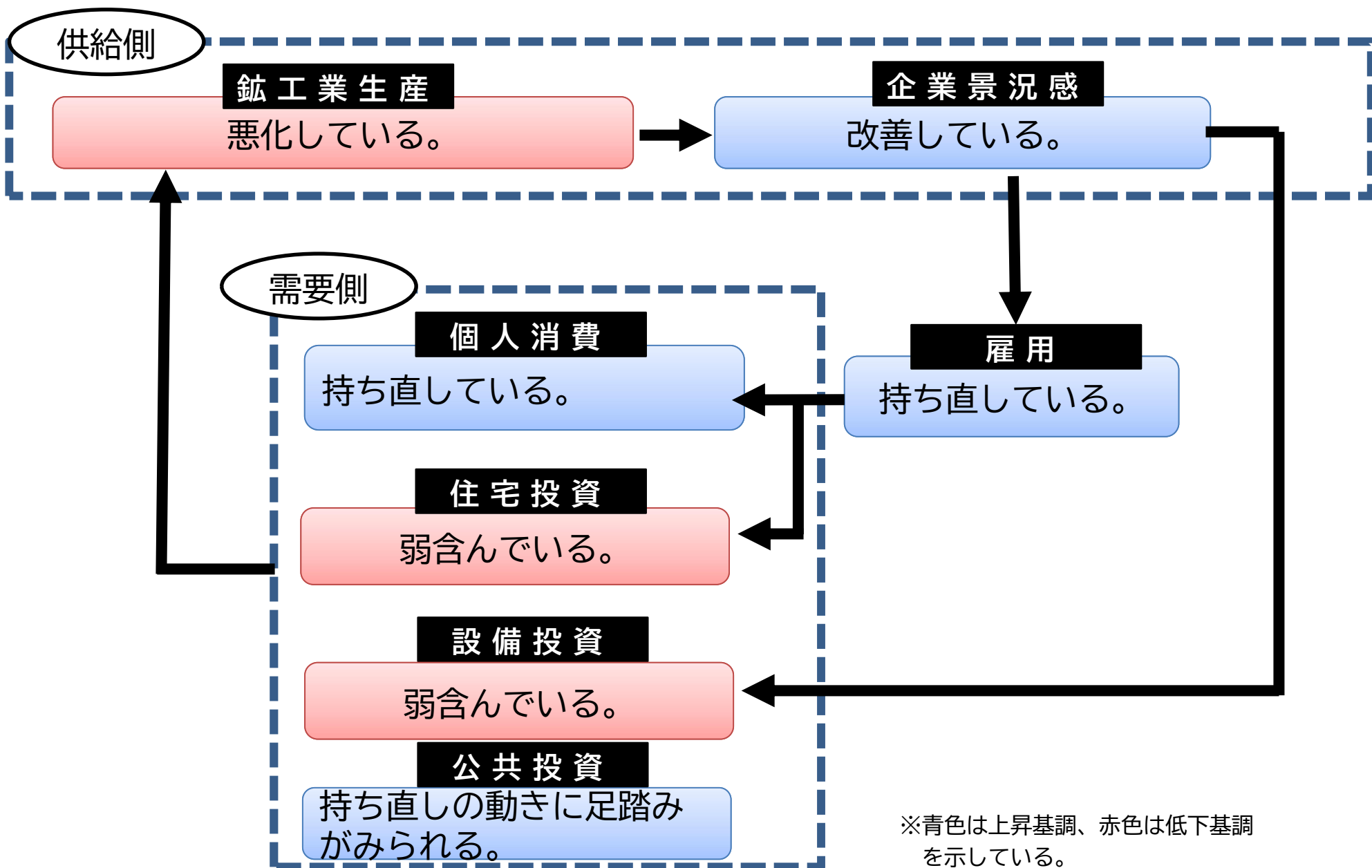
前月からの判断変更 

持ち直しの動きに足踏みがみられる。

消費者物価

上昇している。

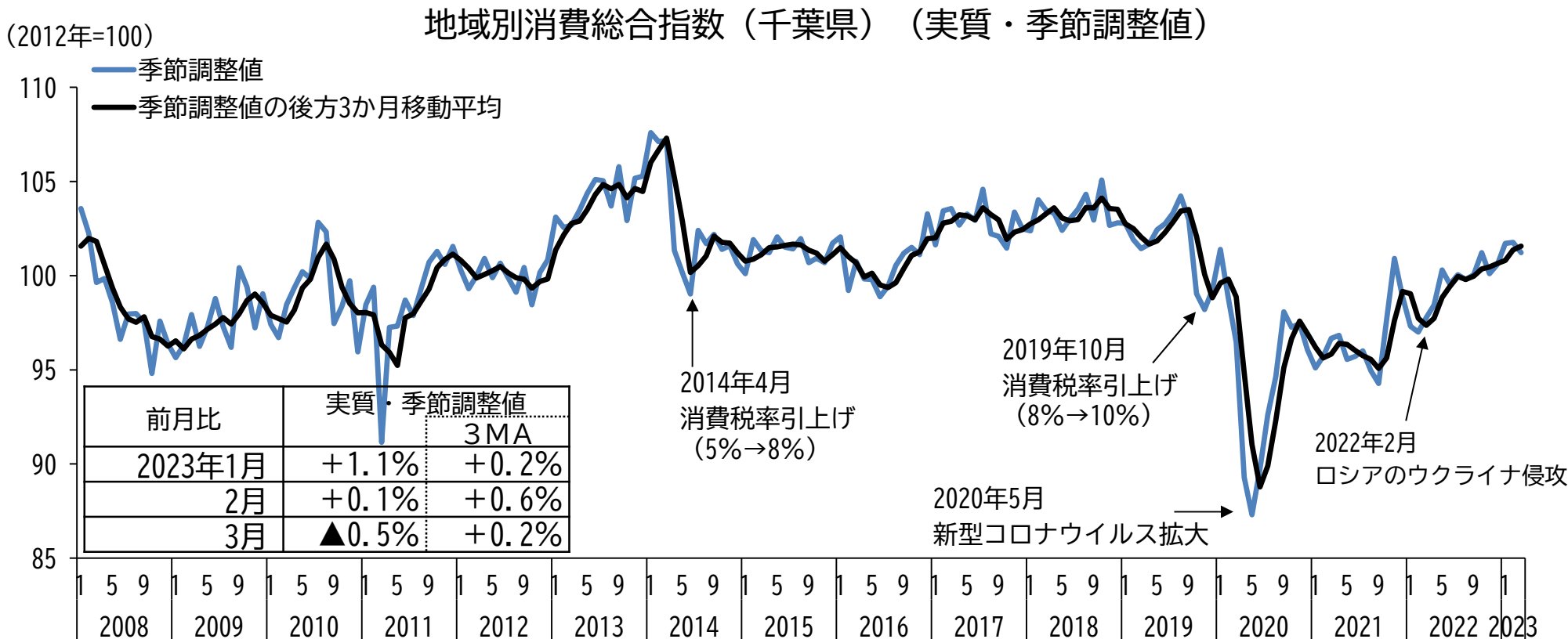
(参考) 景気の波及の流れ



個人消費（総括） ～持ち直している～ 前月からの判断変更

※先行きについては、依然として物価上昇が続いていることなどから、個人消費を下押しする可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。

■ 財及びサービスの消費を包括的に把握できる地域別消費総合指数について、3月は前月比▲0.5%と低下したが、3か月移動平均は同月+0.2%と上昇

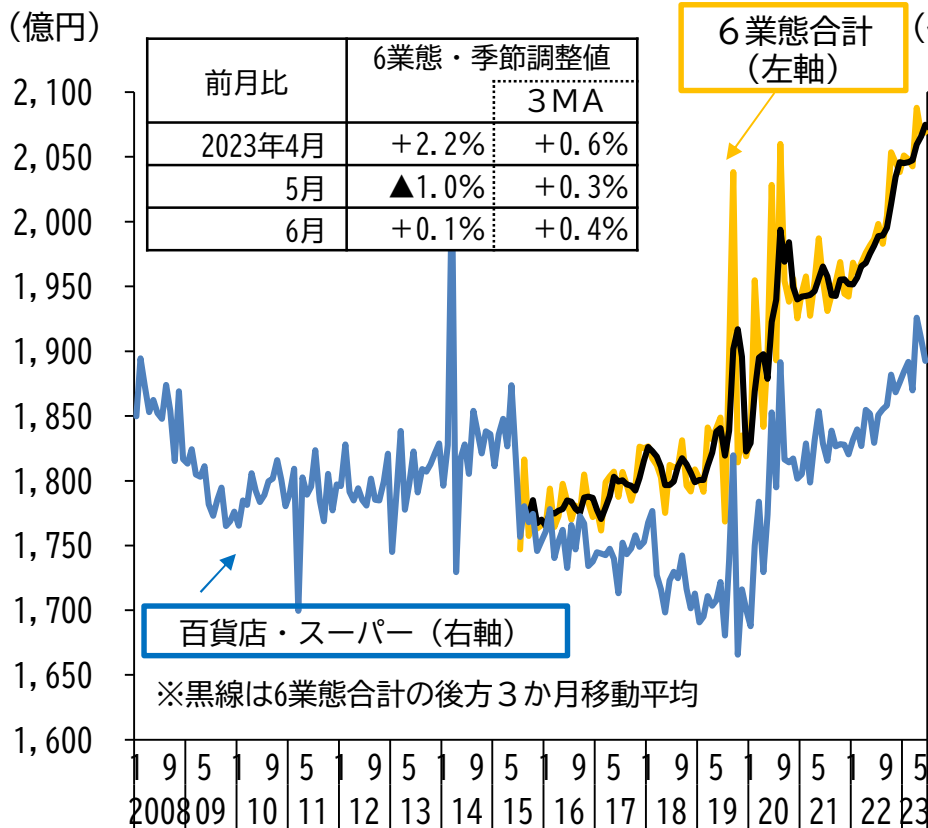


※3MAとは、後方3か月移動平均値。

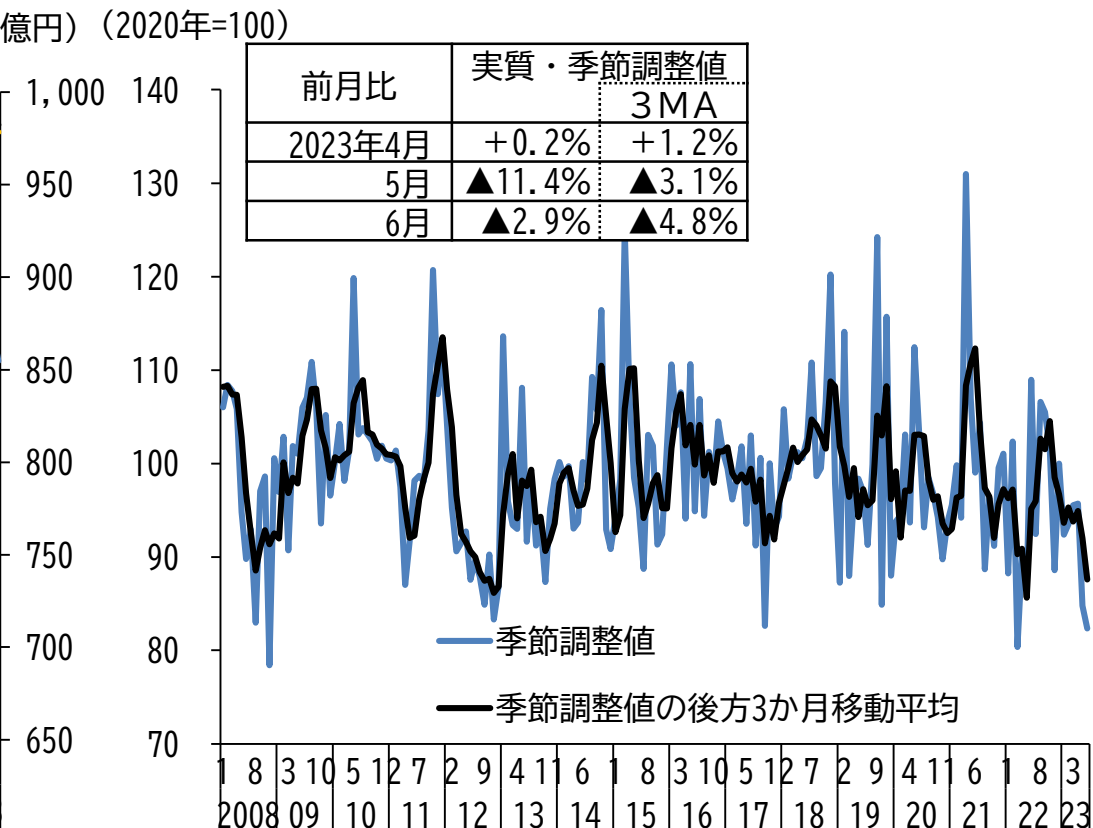
（資料）内閣府「地域別消費総合指数」

- 小売業販売額（6業態合計）について、6月は前月比+0.1%と増加。後方3か月移動平均は同+0.4%と増加。
- 実質消費支出について、6月は前月比▲2.9%と減少。後方3か月移動平均も同▲4.8%。

小売業販売額（千葉県）の季節調整値（※2）



実質消費支出（千葉市）の季節調整値（※2、4）



※1 6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

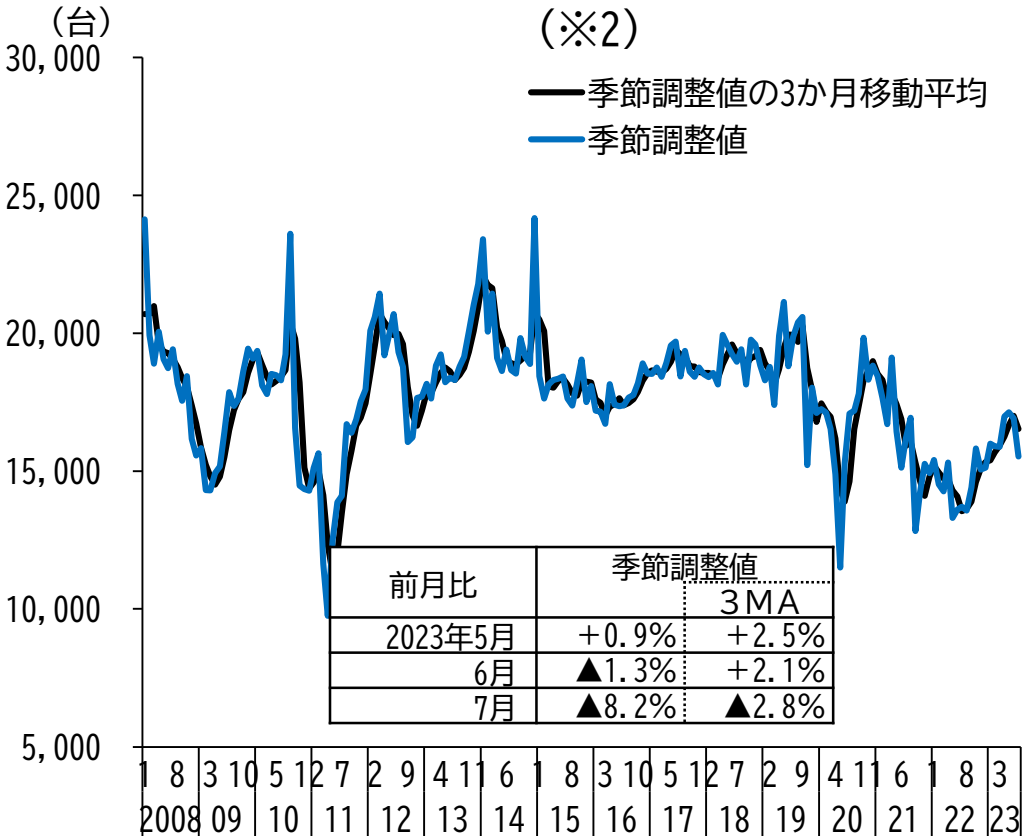
※4 実質消費支出=名目消費支出÷（消費者物価指数「持ち家の帰属家賃を除く総合（2020年=100）」×100）。

（資料）経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」

個人消費 「新車販売台数」

- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数について、7月は前月比▲8.2%と減少。後方3か月移動平均は同▲2.8%。
- 半導体不足の影響の緩和等から、回復傾向にあるが、足元では減少している。

新車販売台数（千葉県）の季節調整値
（※2）



※1 新車販売台数は、軽自動車を含む。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

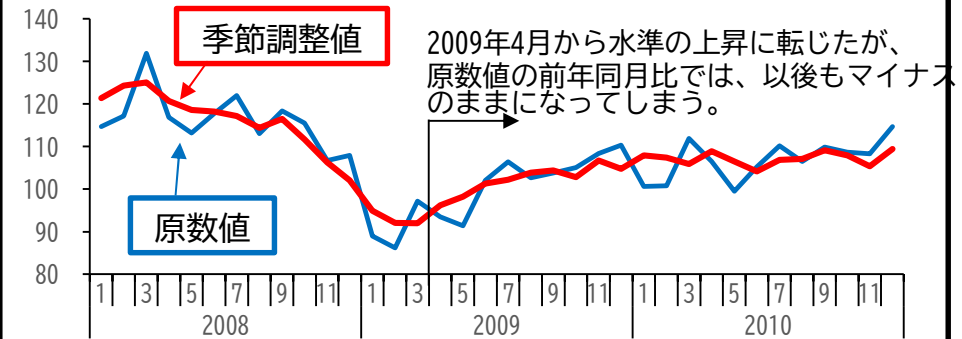
（資料）（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、
（一社）日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」



指標をよみとく手法

- ✓ 指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓ 「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。

（2015年=100） 鉱工業生産指数（千葉県）



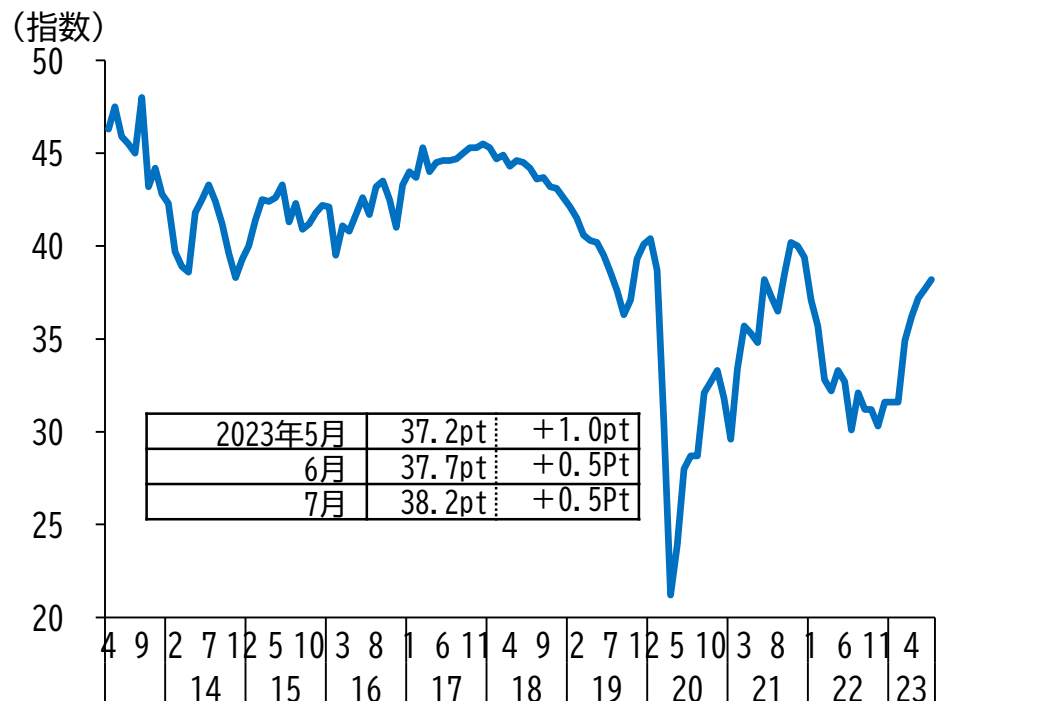
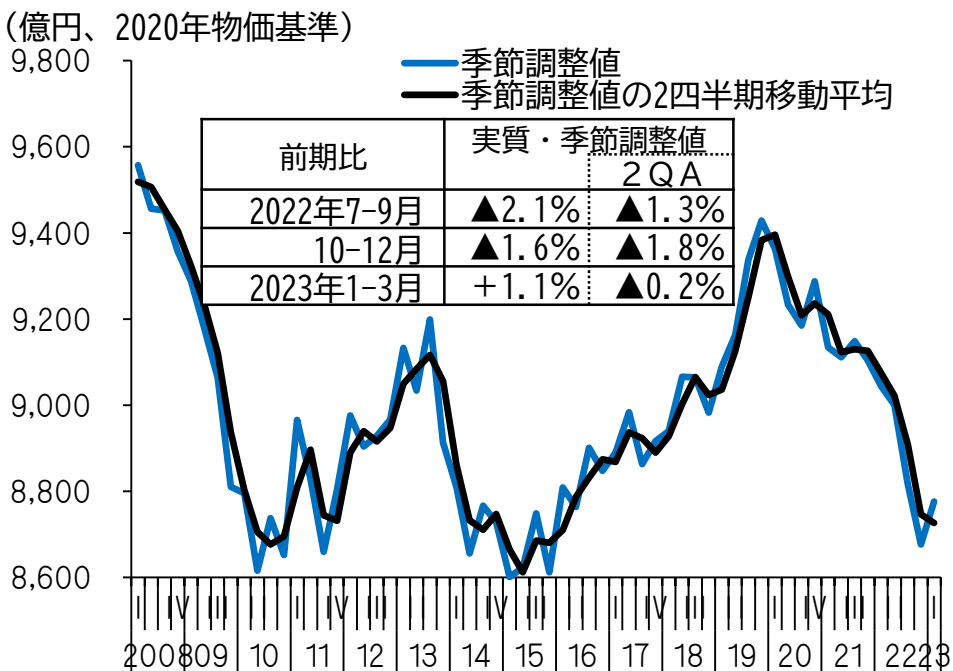
指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅（※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9%pt。改善と評価できる）で足元の指標の動きを把握する。

個人消費 「実質総雇用者所得」 「消費者態度指数」

- 消費を下支えする実質総雇用者所得（千葉県）について、2023年1-3月期は前期比+1.1%と増加。2四半期移動平均は同▲0.2%
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、7月は38.2ポイントと前月から0.5ポイント上昇。

実質総雇用者所得（千葉県）の季節調整値（※2） 消費者態度指数（関東）（二人以上世帯、原数値）



※1 実質総雇用者所得 = (雇用者数) × (一人当たり現金給与総額) × [100 ÷ (消費者物価指数(帰属家賃を除く総合、2020年=100)] として算出。なお、千葉県の雇用者数は公表値がないため、下式により試算した値。

雇用者数 = (就業者数) × (南関東の就業者数対雇用者比率)。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 2QAとは、後方2四半期移動平均値。



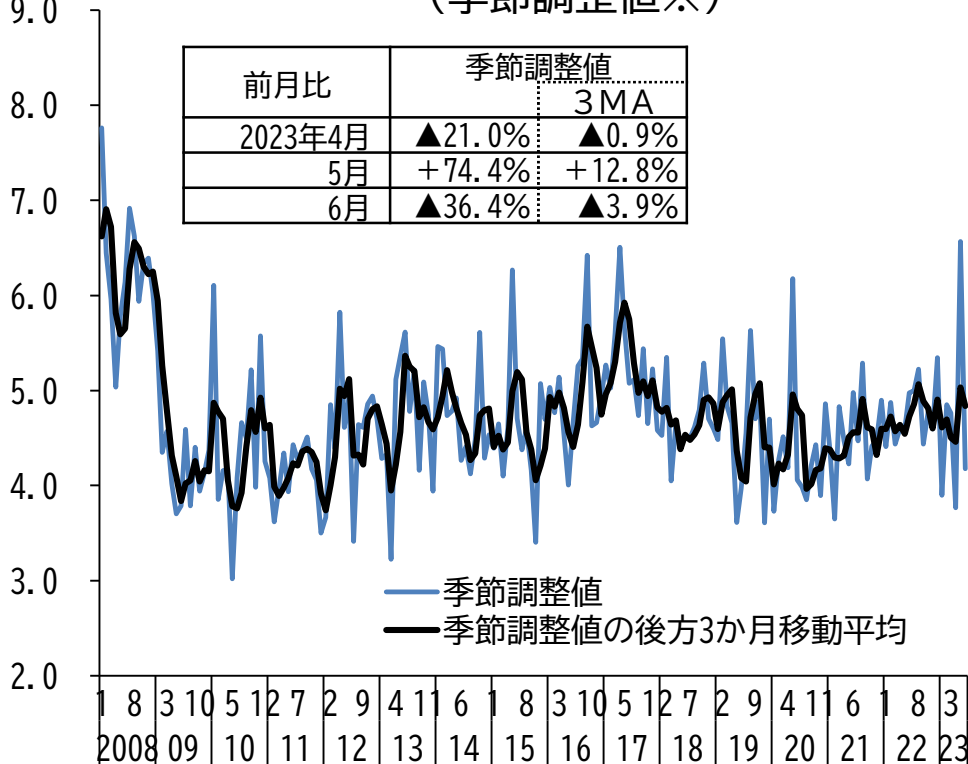
消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。



- 6月の新設住宅着工戸数は、前月比▲36.4%と減少。後方3か月移動平均は同▲3.9%。
- 先行きについては、引き続き建設資材の価格が上昇していることなどから、今後の動向を注視する必要がある。

住宅着工戸数（千葉県） （季節調整値※）

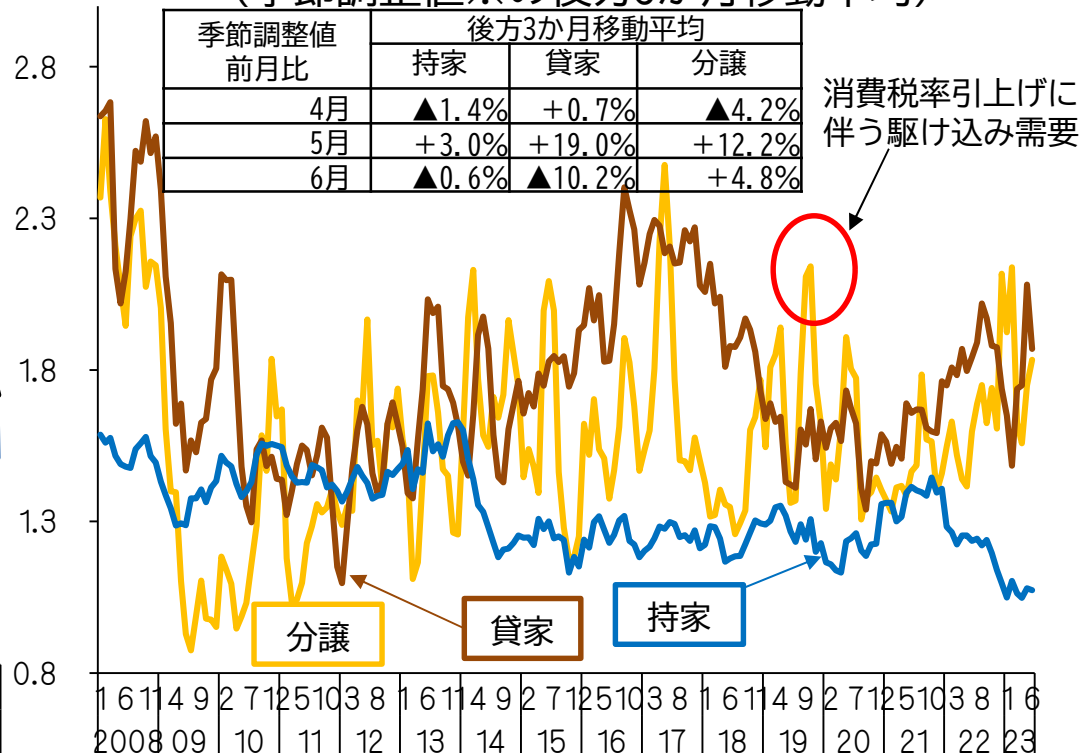
（年率：万戸）



利用関係別住宅着工戸数（千葉県）

（年率：万戸）

（季節調整値※の後方3か月移動平均）



※ 季節調整は、経済政策課作成。年率換算＝各月の季節調整値×12

（資料）国土交通省「住宅着工統計」

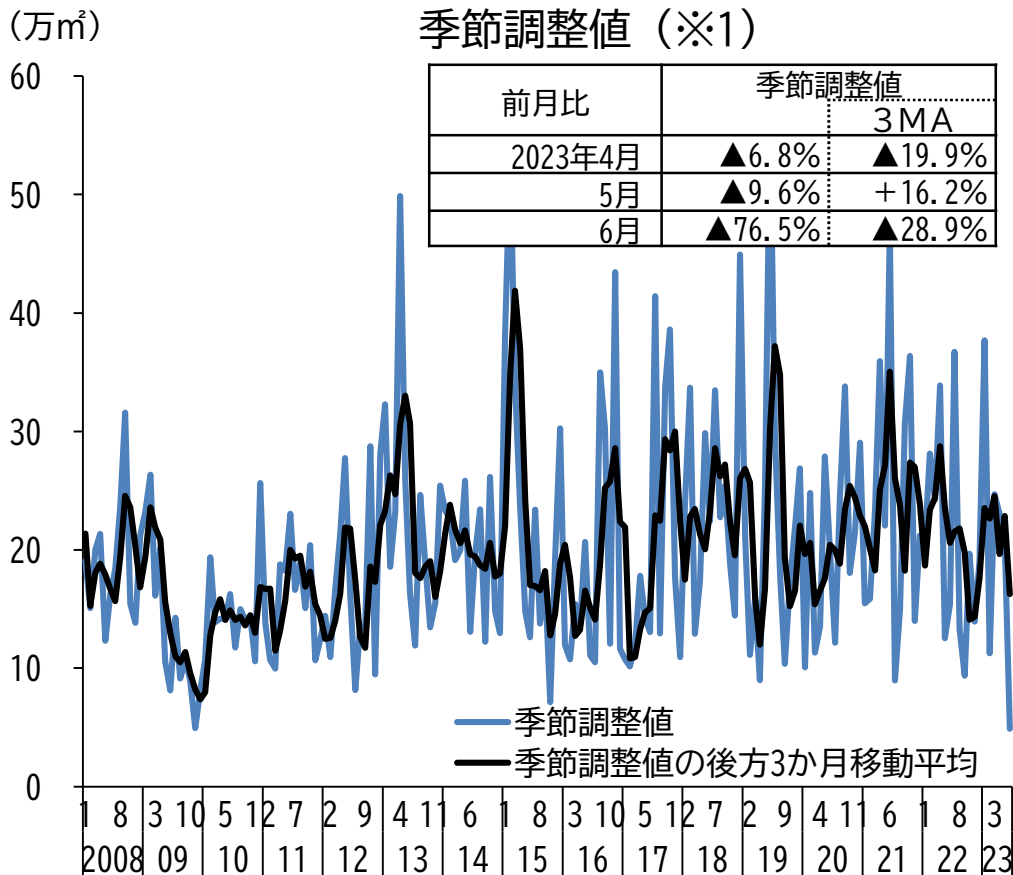


利用関係別は、建築主が自分で居住する目的で建築する「持家」、建築主が賃貸する目的で建築する「貸家」、建売または分譲の目的で建築する「分譲」（一戸建ての建売住宅や分譲マンションなど）に分類される。「分譲」「貸家」は、1棟あたり100戸以上の建築となるケースもあり、着工戸数が大きく変動しやすい。住宅着工は、少し長めの傾向で把握する必要がある。

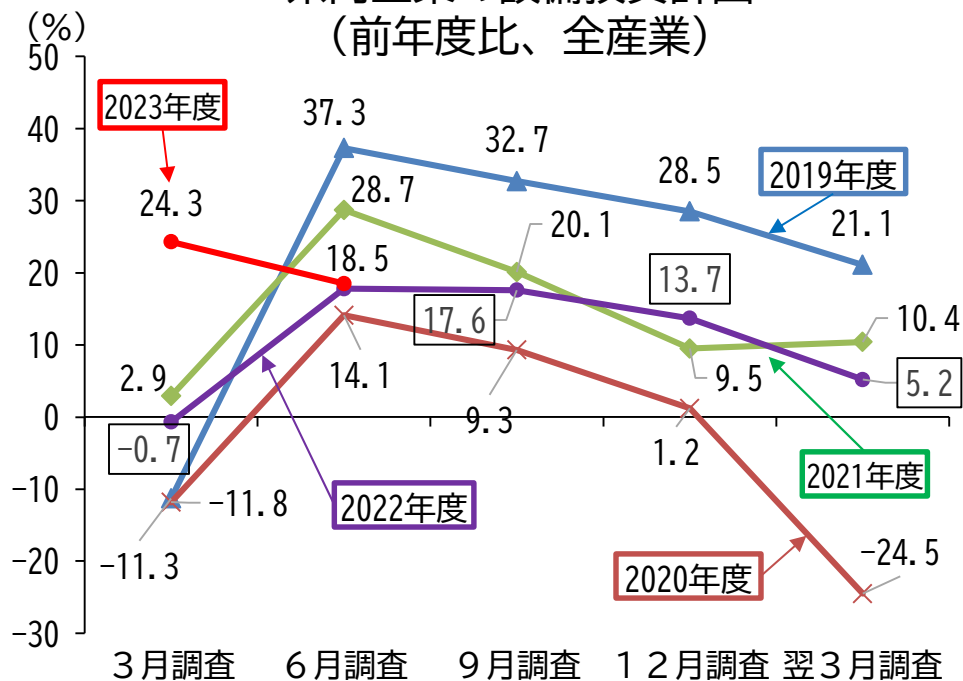


- ❑ 建築物への投資を把握できる着工床面積について、6月は前月比▲76.5%と前月から減少。3か月移動平均は同▲28.9%。
- ❑ 2023年度の設備投資計画は、2023年6月調査時点で前年度比+18.5%となっている。

建築着工床面積・非居住用（千葉県）の
季節調整値（※1）



県内企業の設備投資計画
（前年度比、全産業）



設備投資には、大きく「機械設備投資」「建築物投資」「ソフトウェア投資」が存在する。このうち、建築着工床面積・非居住用は「建築物投資」の動向を把握できる。なお、建築主が国等の建築物も含まれることに、留意が必要。

※1 季節調整は、経済政策課作成。

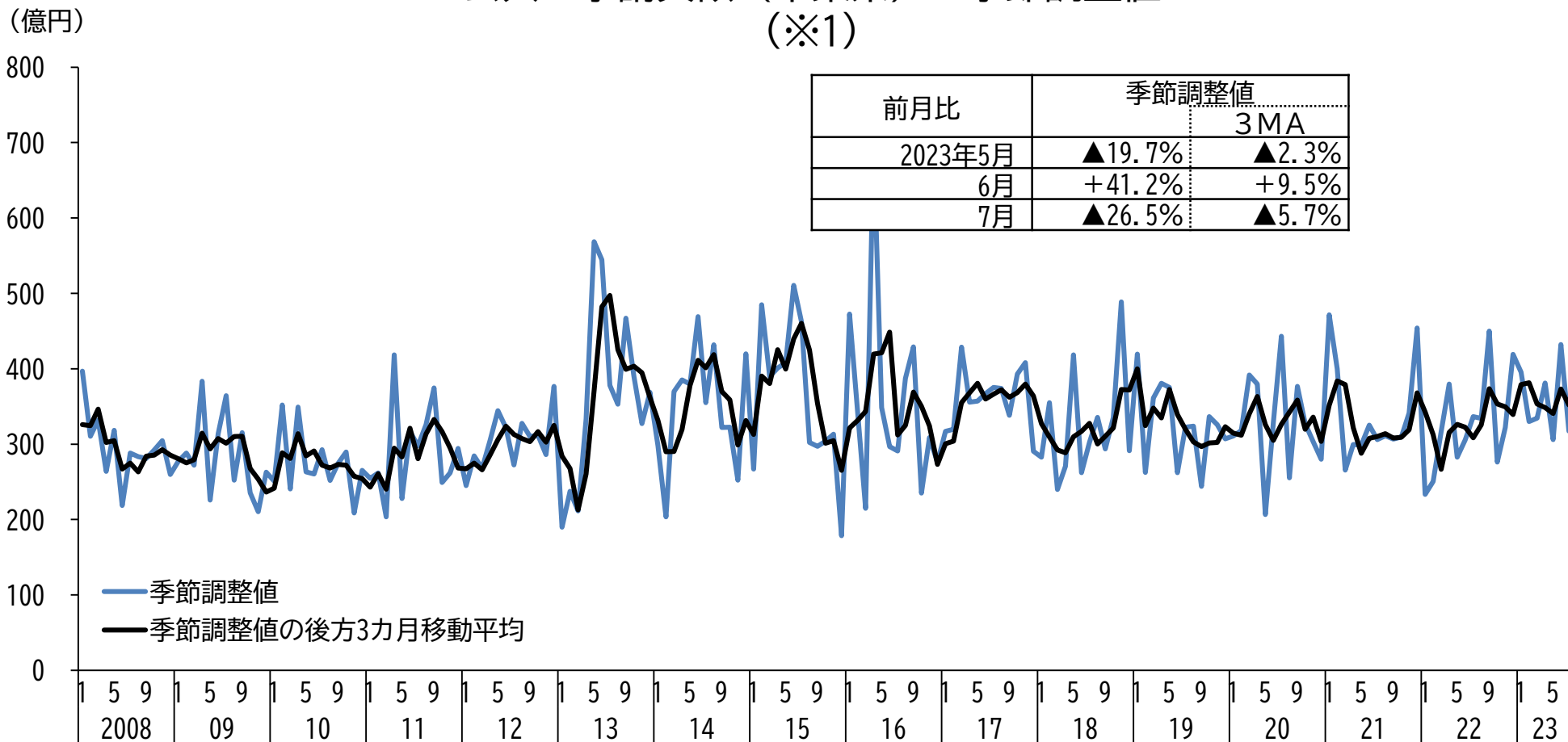
※2 3MAとは、後方3か月移動平均値。

（資料）国土交通省「建築着工統計」、財務省関東財務局千葉財務事務所「法人企業景気予測調査（2023年1-3月期調査）」



- 7月の公共工事請負額は、前月比▲26.5%と減少した。
- 3か月移動平均も▲5.7%と減少した。

公共工事請負額（千葉県）の季節調整値
（※1）

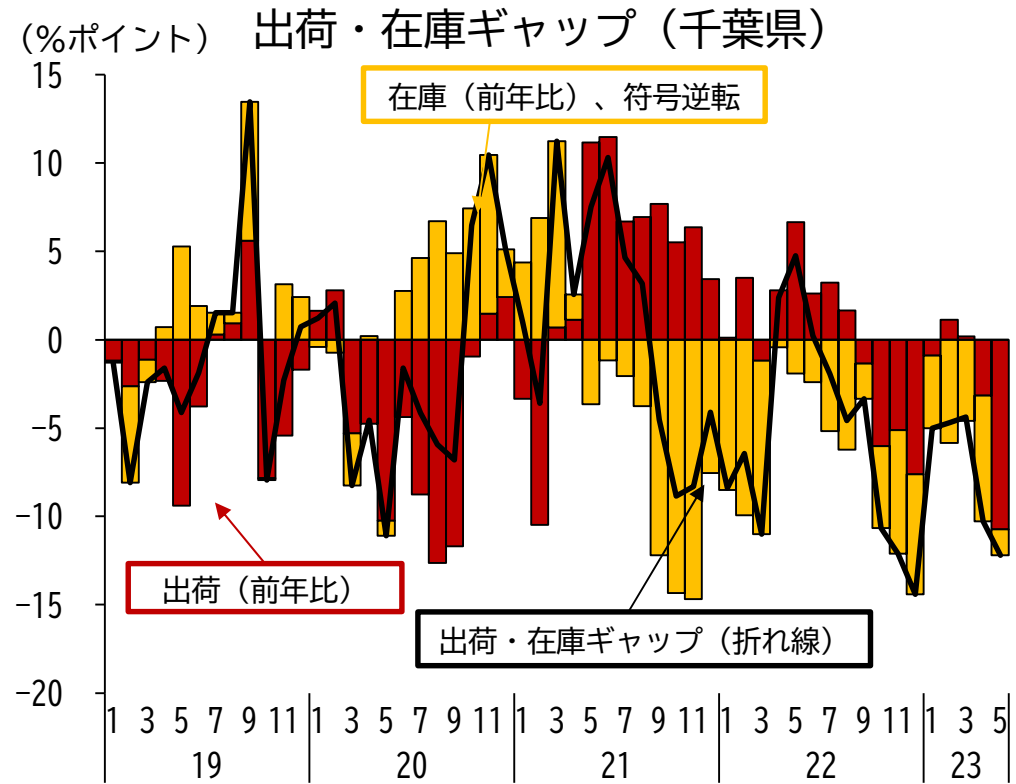
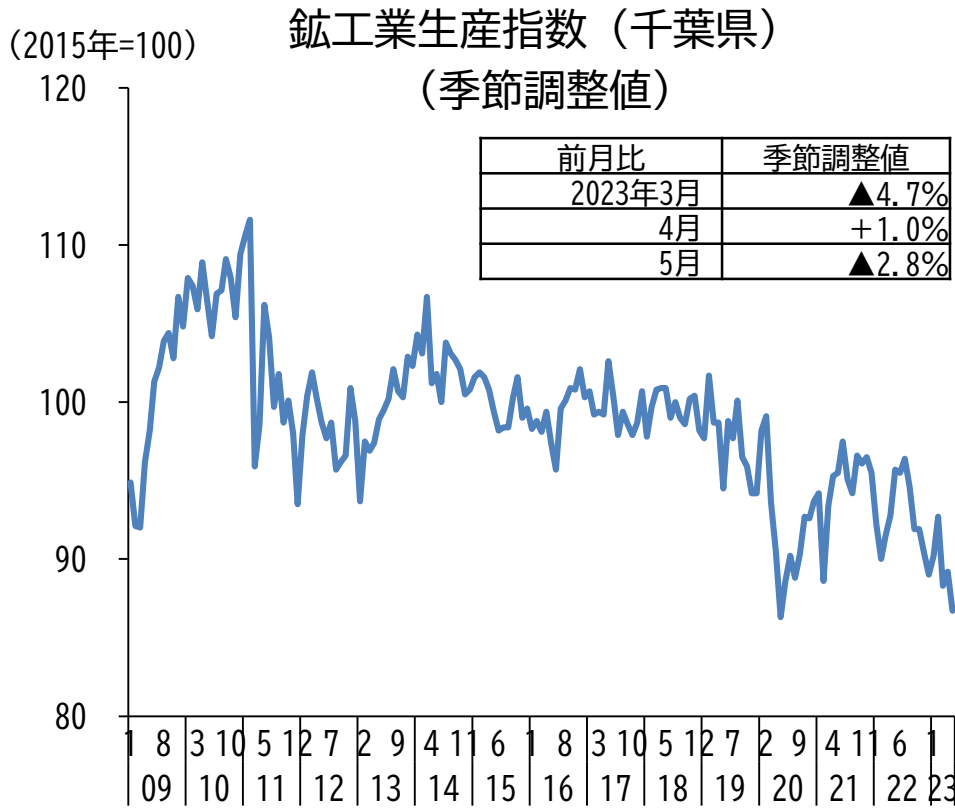


※1 季節調整は、経済政策課作成。

※2 3 MAとは、後方3か月移動平均値。

（資料）東日本建設業保証株式会社他2社「公共工事前払金保証統計」

- 5月の鉦工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲2.8とマイナス。
- 前月比の主要業種の内訳は、鉄鋼業が+5.2%、金属製品工業は+0.5%。一方、化学工業が▲3.2%。
- また、出荷・在庫ギャップはマイナス（在庫減らし局面）。

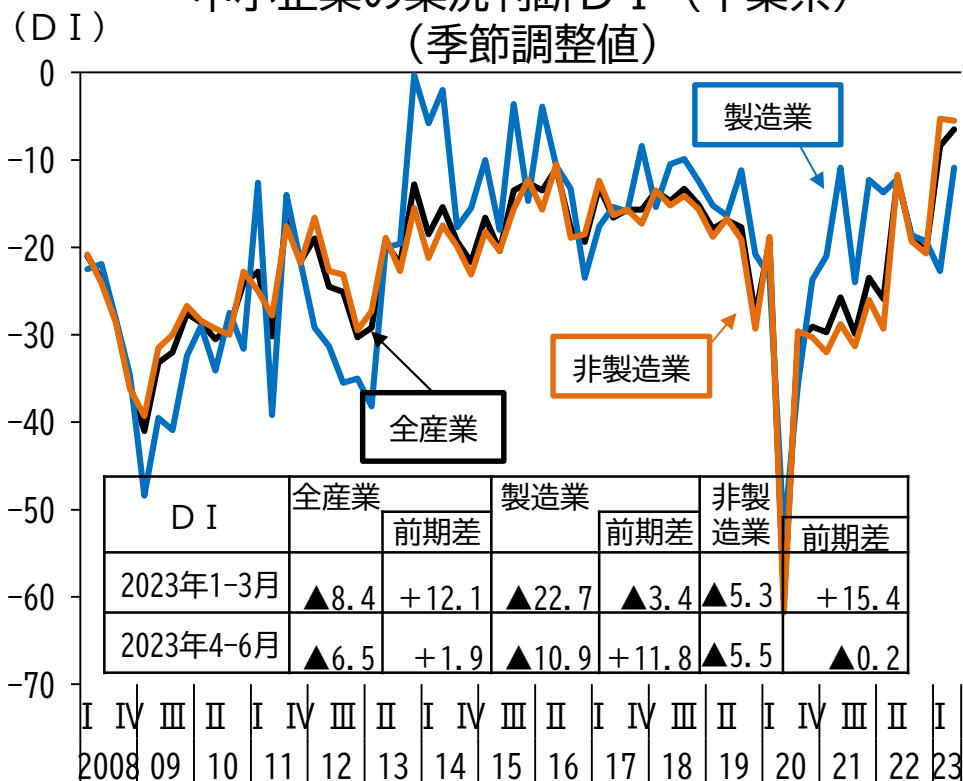


※出荷・在庫ギャップ=出荷（原数値の前年同月比）-在庫（原数値の前年同月比）。出荷・在庫ギャップ（%ポイント）がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫減らし局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。

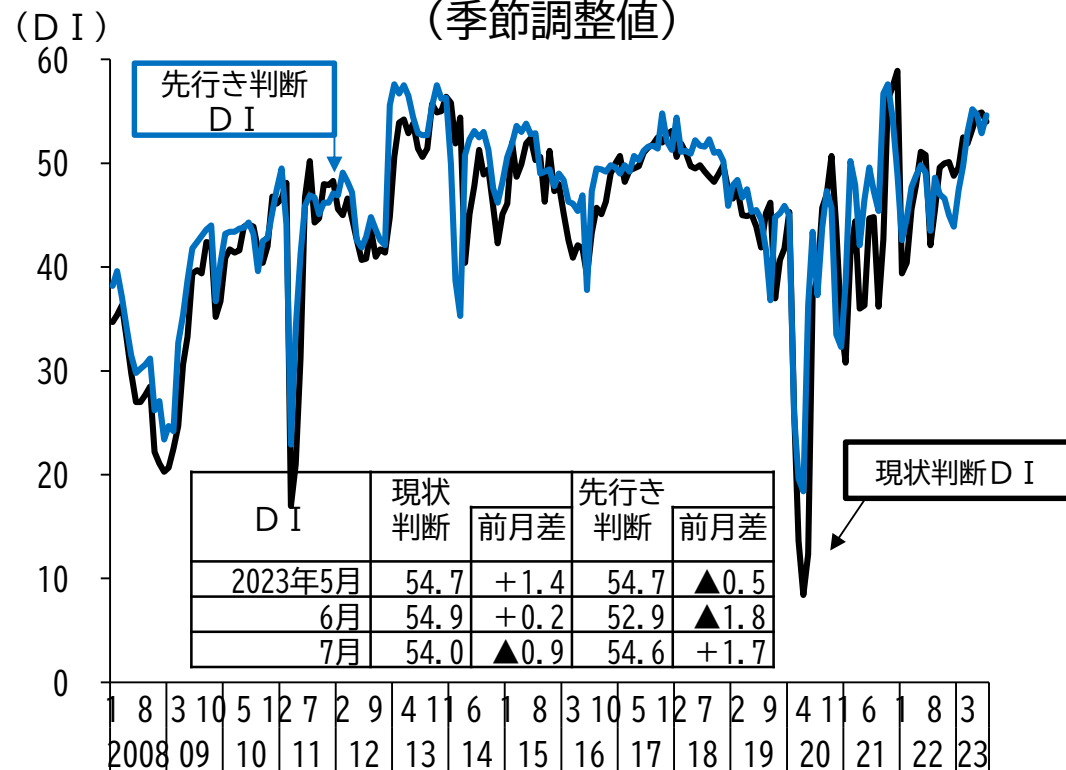


- 中小企業（全産業）の業況判断D I（季節調整値）は、2023年4-6月期は前期比1.9ポイント改善。
- 売り場責任者等の現場の景況感である景気ウォッチャー調査（7月）の現状判断は、物価高騰等の影響により、54.0ポイントと悪化したが、先行き判断は、インバウンド需要等により、54.6ポイントと改善した。

中小企業の業況判断D I（千葉県）
（季節調整値）



景気ウォッチャー調査（南関東）
（季節調整値）



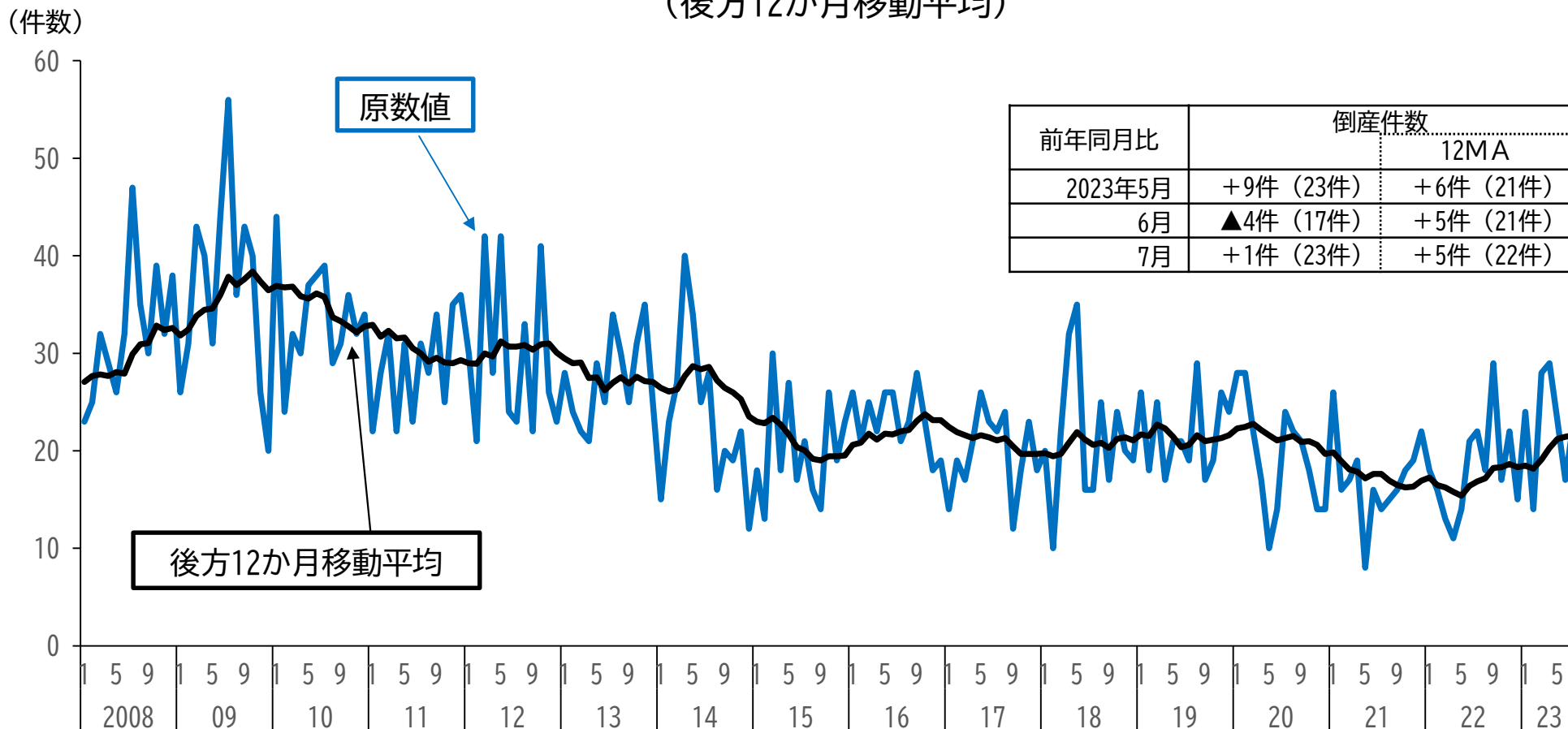
業況判断D Iは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はD I値0となる。



景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2~3ヵ月先の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はD I値50となる。

□ 7月の倒産件数（後方12か月移動平均）は、前年同月と比較して5件増加した。

倒産件数（千葉県）
（後方12か月移動平均）

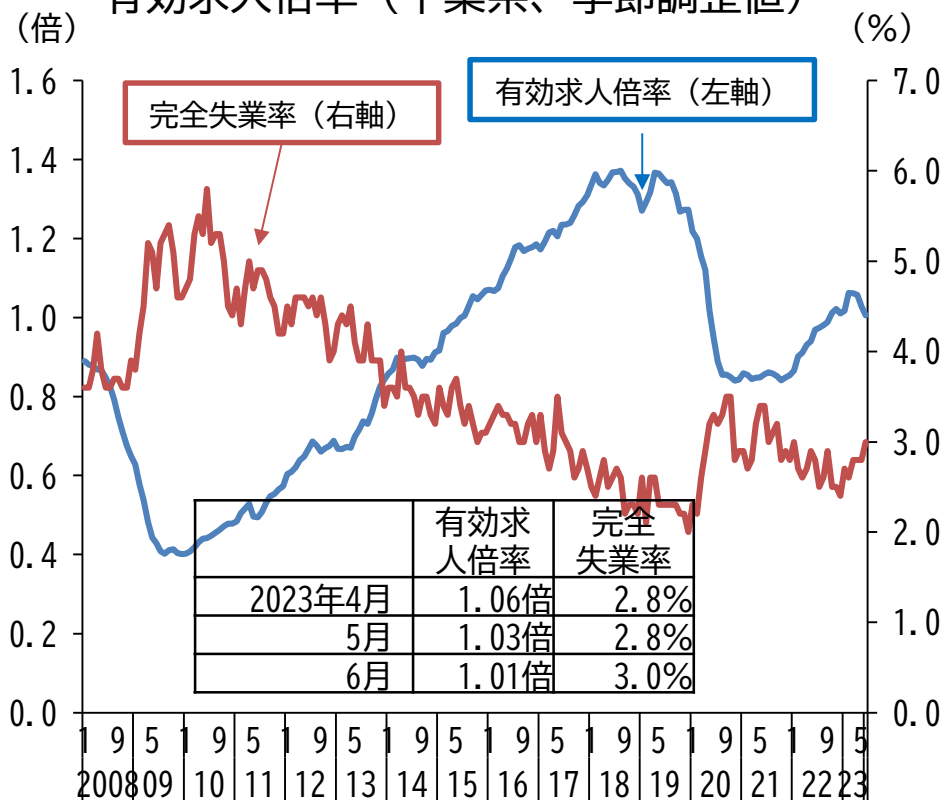


※12MAとは、後方12か月移動平均値。

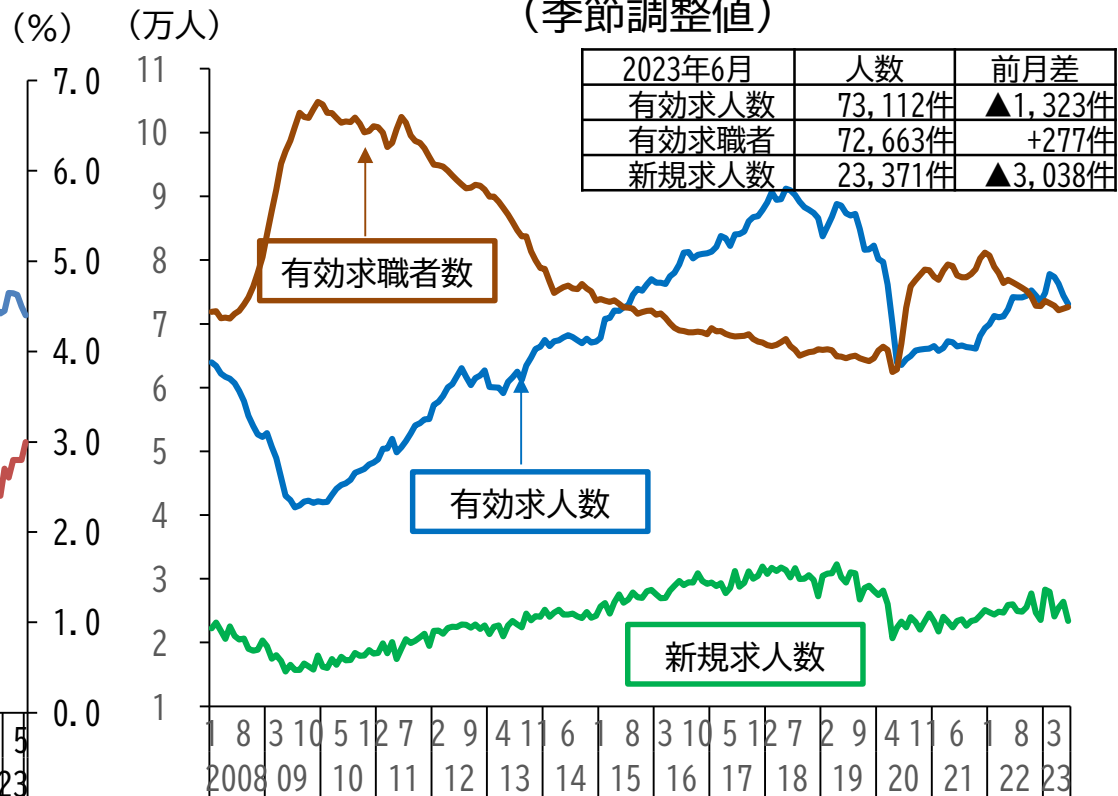
（資料）株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」

- 6月の有効求人倍率は、1.01倍と前月から低下。6月の完全失業率は、3.0%と前月から悪化。
- 有効求人数が減少し、有効求職者数が増加したため、有効求人倍率が低下。

完全失業率（南関東、原数値）と
有効求人倍率（千葉県、季節調整値）



有効求職者数、有効求人数、新規求人数（千葉県）
（季節調整値）



※1 有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数（または有効求人倍率）の先行指標。

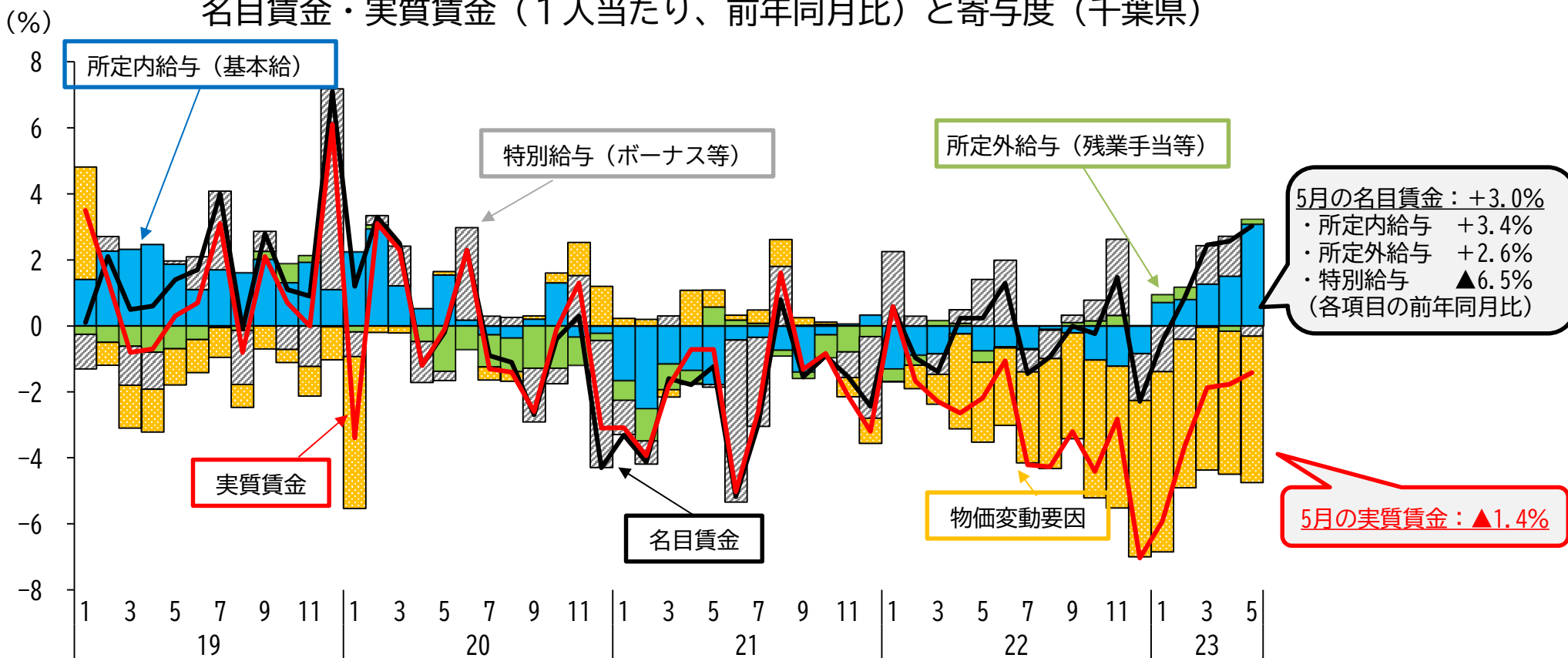
※2 求職票・求人票の有効期限は、申込日の翌々月末まで。

（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用情勢 ～実質賃金は、悪化している～

- ❑ 5月の現金給与総額（一人当たり名目賃金）は、前年同月比+3.0%と増加。
- ❑ 5月の物価の影響を考慮した実質賃金は、前年同月比▲1.4%と減少。
- ❑ 物価変動要因により、実質賃金の前年同月比が減少。

名目賃金・実質賃金（1人当たり、前年同月比）と給与度（千葉県）



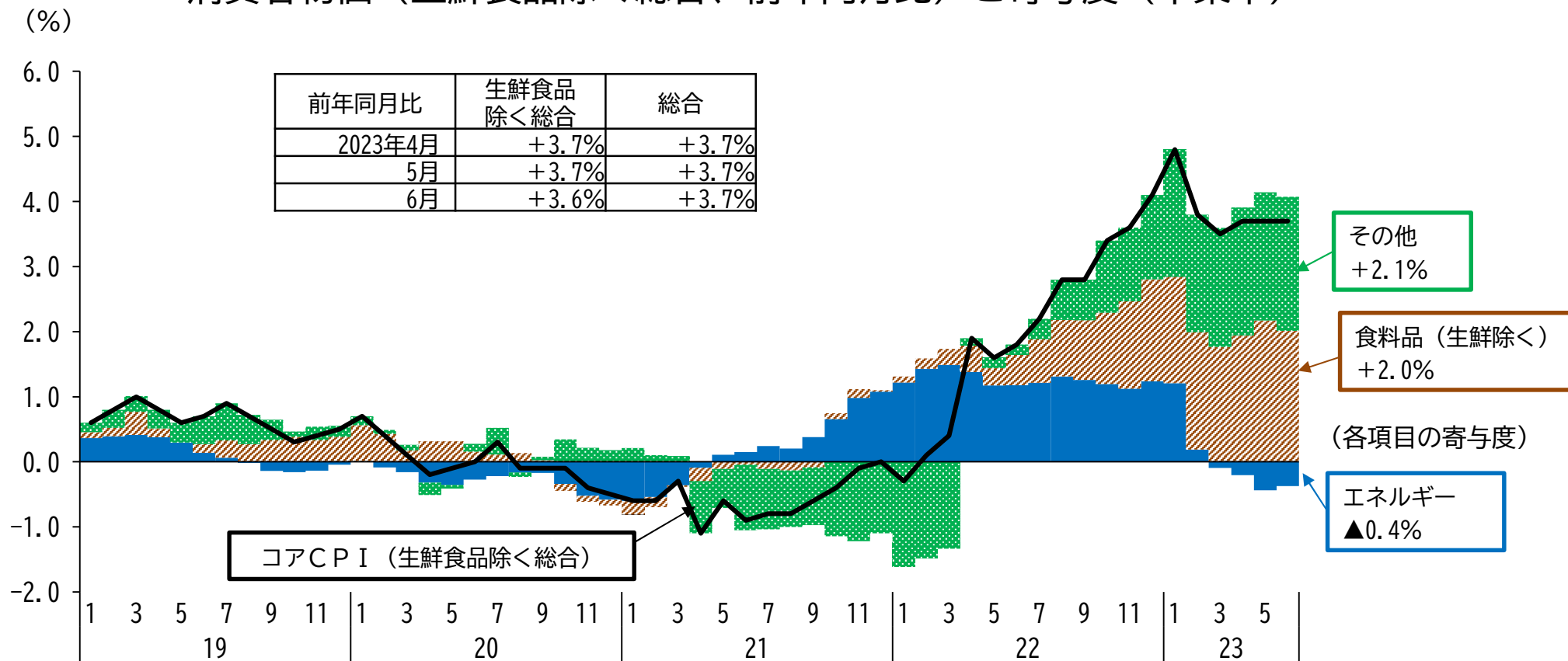
※2020年12月以前は、旧基準系列が2020年平均=100となる変換率を決定し、現行基準の各月指数=旧基準の各月指数×変換率として算出。

（資料）千葉県「毎月勤労統計調査」

消費者物価 ～上昇している～

- 6月の消費者物価（生鮮食品除く総合）（コアCPI）は、前年同月比+3.6%。
- 食料品等に値上げの動きがみられることから、今後の動向を注視する必要がある。

消費者物価（生鮮食品除く総合、前年同月比）と寄与度（千葉市）

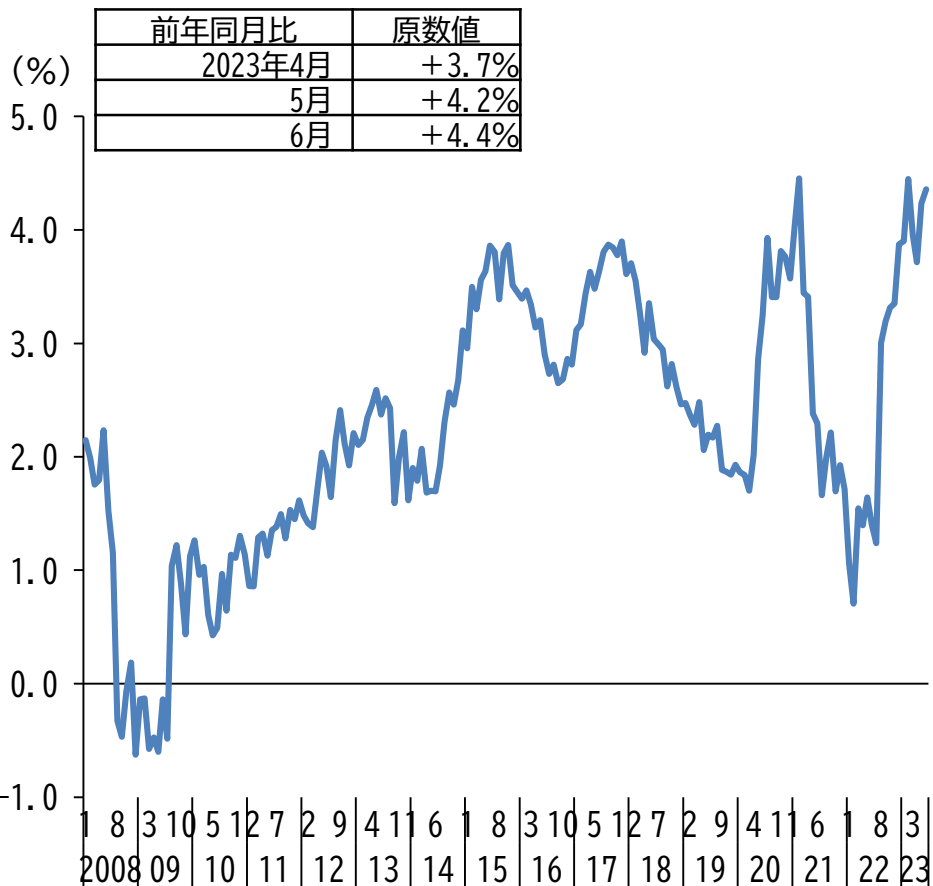


※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウェイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウェイト)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

□ 6月の銀行貸出残高は、前年同月比+4.4%。

銀行貸出残高（千葉県）の前年同月比

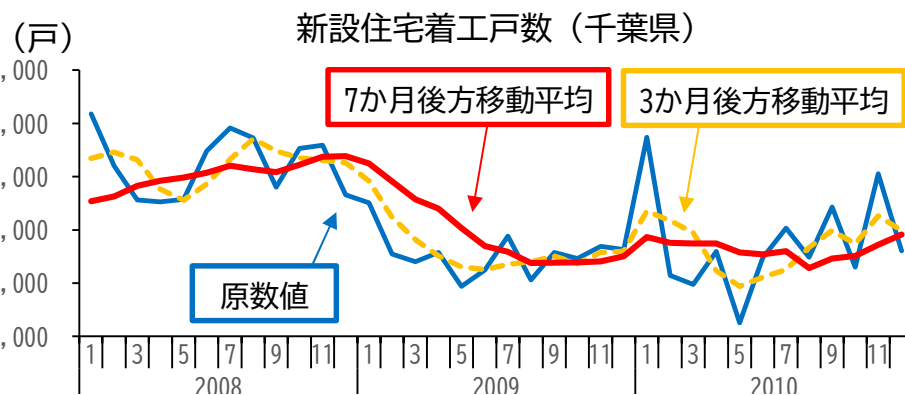


(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



後方移動平均

✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

(例) 2008年12月の3か月後方移動平均

$$= (10月値 + 11月値 + 12月値) \div 3$$



実質と名目

✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値（取引される金額）が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値（取引される量）の動きで傾向を把握する。

$$\text{実質値の伸び率} = (\text{名目値の伸び率}) - (\text{物価上昇率})$$

内閣府「月例経済報告（令和5年7月）」

財務省千葉財務事務所

「県内経済情勢（令和5年7月判断）」

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	➡
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	6月月例	7月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具現化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後とも機動的に対応していく。賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具現化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後とも機動的に対応していく。賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

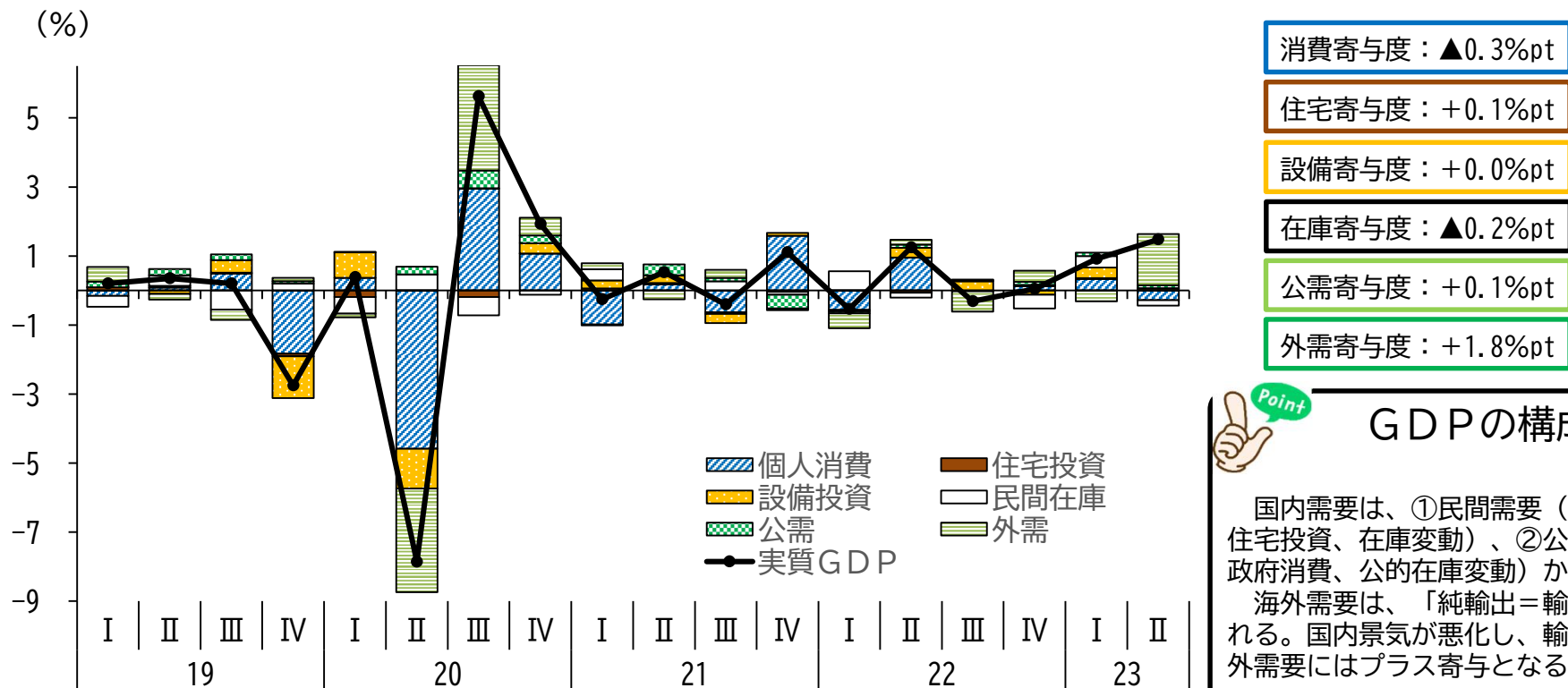
	6月月例	7月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	このところ改善の動きがみられる	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

(参考) 2023年4 - 6月期GDP (1次速報)

- 実質GDP成長率（季節調整済）は、前期比+1.5%（年率+6.0%）と増加。
- 内訳をみると、国内需要（内需）は前期比寄与度+1.0%とプラス寄与、海外需要（外需）は前期比寄与度+1.5とプラス寄与となった。
- 内需項目では、個人消費がマイナス寄与、設備投資がプラス寄与となった。

実質GDP成長率（前期比）の寄与度



Point

GDPの構成項目

国内需要は、①民間需要（個人消費、設備投資、住宅投資、在庫変動）、②公的需要（公共投資、政府消費、公的在庫変動）から構成される。

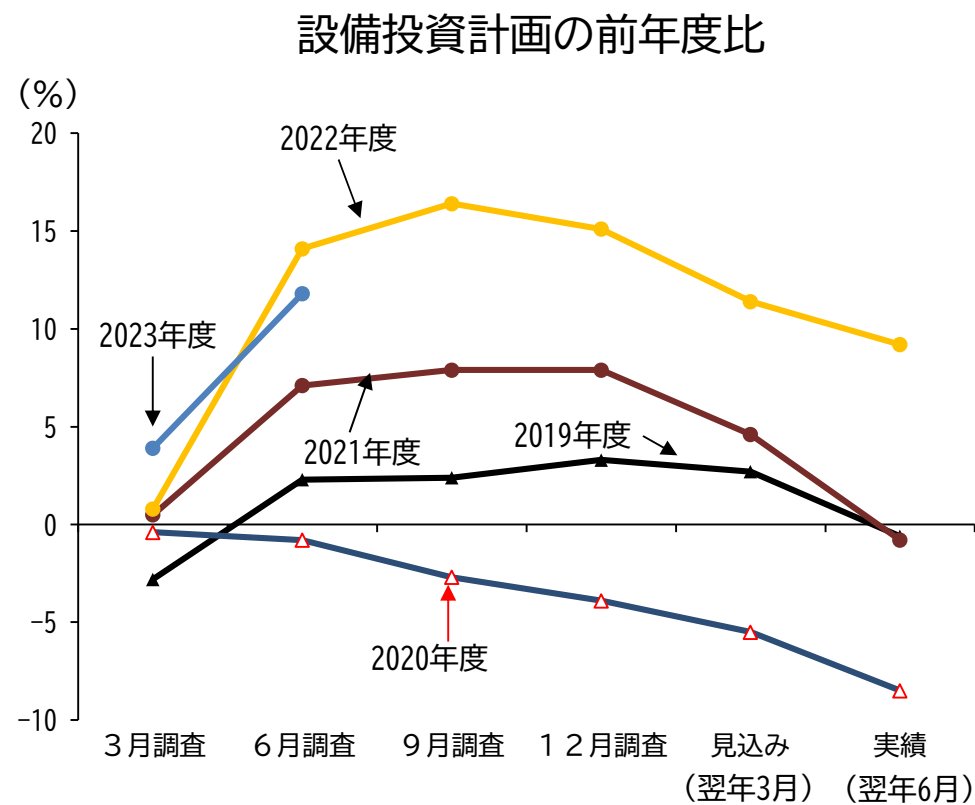
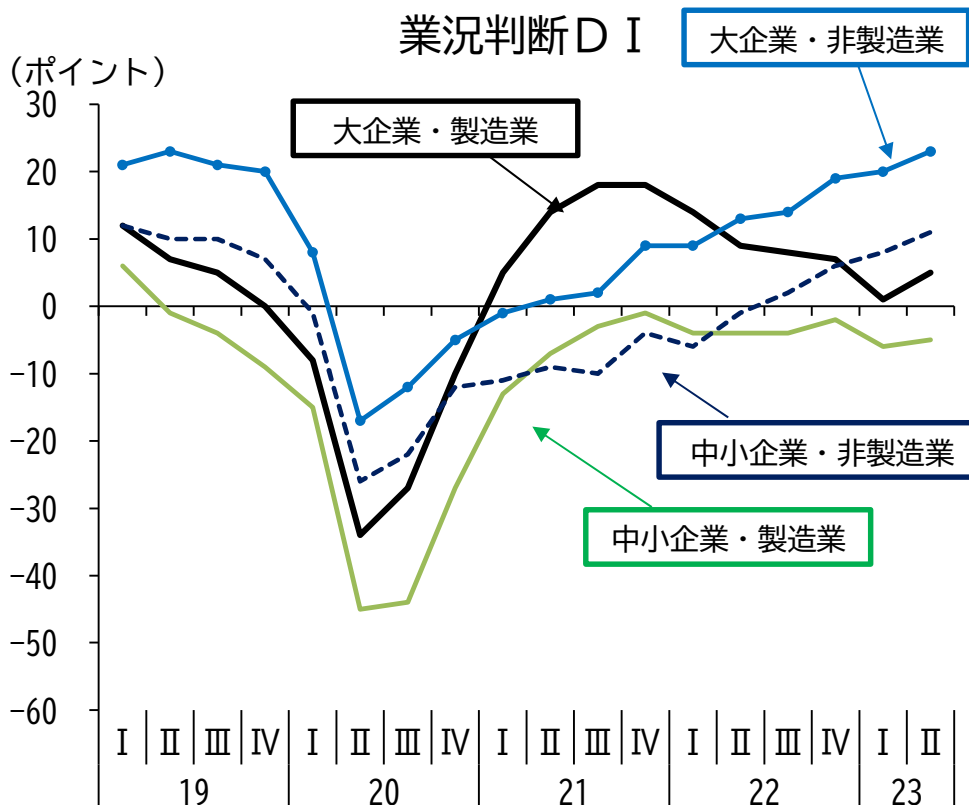
海外需要は、「純輸出=輸出-輸入」で構成される。国内景気が悪化し、輸入が減少すると、海外需要にはプラス寄与となることに注意が必要。

※四半期別GDPは、四半期終了の1か月半後頃に1次速報として、2か月半後頃に2次速報として、公表される。2次速報は、1次速報時点では不足していた基礎統計を反映したものであり、特に「設備投資」の数値が1次速報値から変動する傾向がある。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

(参考) 日銀短観による全国企業の動向

- ❑ 業況判断D I（2023年6月調査）は、大企業・製造業は+4.0pt、大企業・非製造業は+3.0pt改善した。
- ❑ 設備投資計画（全規模・全産業）は、2023年度は前年度比+11.8%となった。



Point 業況判断D Iは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はD I値0となる。

Point 設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。

(参考) 移動平均法による季節調整

- 指標には季節変動があり、特に個人消費は、ボーナス月やクリスマス等のイベントで大きく変動する。
- 周期的な季節変動を統計的手法で抽出し、原系列から季節変動を取り除いた計数を季節調整値という。
- 季節調整の際に、総務省等の統計作成機関が一般的に使用する手法は「X-12-ARIMA」という手法だが、外れ値調整、曜日調整、うるう年調整など、処理が複雑。
- ここでは、より簡易な「移動平均法」による季節調整を行うこととし、概要を下記に説明する。

Point

1. 基本構造

$$\text{原系列} = TC \times S \times I$$

TC : 傾向変動 (Trend) × 循環変動 (Cycle)
※趨勢的なトレンドと、1年を超える循環変動だが、ここでは「トレンド要因」としてまとめて「 TC 」とする。

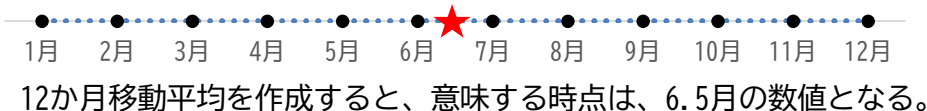
S : 季節変動 (Seasonal)

I : 不規則変動 (Irregular)

季節調整では、原系列から「 S 」のみを取り除く処理を行う。

2. 具体的手法

ステップ① 1年間の移動平均値を算出する (S と I が除去され、 TC のみとなる)



ステップ② 移動平均を中心化する

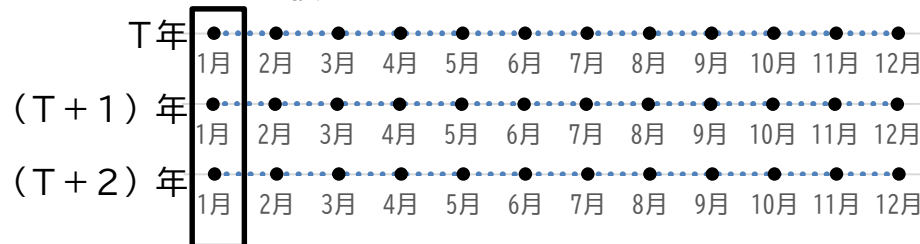


ステップ③ 季節指数 (不規則変動含む) を算出する。

$$\begin{aligned} \text{季節指数} &= \text{原系列} \div \text{中心化移動平均} \\ &= (TC \times S \times I) \div (TC) = S \times I \end{aligned}$$

各年各月で季節指数 (不規則変動含む) を算出する。

ステップ④ 複数年データで季節指数を平均する。



ここでは、異常値に平均値が引っ張られることを回避するため、5年トリム平均 (データ群から最高値・最低値を除いて平均) とした。

ステップ⑤ 季節調整値を算出する

$$\begin{aligned} \text{季節調整値} &= \text{原系列} \div \text{季節指数} \\ &= (TC \times S \times I) \div (S) = TC \times I \end{aligned}$$

なお、ステップ④が1年ごと更新のため、当該年の季節指数が算出できない。そのため、足元の季節指数欠落分は前年の季節指数を引用することとする。